

## 平成 29 年度事業報告

我が国の経済は、企業業績や雇用環境が改善する中、個人消費は緩やかな回復基調に向かっている。

一方、住宅・不動産市場においては、新設住宅着工戸数がほぼ前年度並みの水準で推移しているものの、実態は相続税強化によって喚起された貸家の供給によるところが大きかったが翳りを見せ始め、分譲市場は需給ともに低調な状況が続いている。加えて、建築費が高止まりにあること、事業用地の取得が厳しい状況にあることなどから、一次取得者層を対象とした安定した住宅供給が危惧されている。

こうした状況の中、本協会は一般社団法人全国住宅産業協会（略称：全住協）をはじめ関係機関と連携し、内需の主体である住宅市場を活性化させる政策の実行が不可欠であるとの観点から、政府・関係機関に対して、提言・要望活動を積極的に働きかけた。その結果、平成 30 年度税制改正大綱では、新築住宅に係る固定資産税額の減額措置の延長、買取再販で扱われる住宅の取得等に係る登録免許税の特例措置の延長及び不動産取得税の特例措置の拡充、居住用財産の買換えに係る特例措置の延長、既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る固定資産税の特例措置の延長、土地等に係る不動産取得税の特例措置の延長などが実現したことは、住宅取得者の負担軽減と良質な住宅への円滑な住み替えの促進に大きく寄与するものとして期待できると考える。

本協会はこの一年間、全住協の事業活動を推進するとともに、事業計画に基づいた各種活動を推進、所属会員の団結と躍進を世の中に訴えた。

なお、協会の現状及び活動状況等の概要は以下のとおりである。

### I. 総務関係

#### 1. 異動状況

##### (1) 正会員現在数 51 社

イ. 年度中の入会 1 社

株式会社エストレージ（賛助会員より移行）

（平成 29 年 4 月 1 日付）

ロ. 年度中の退会等 2 社

株式会社サンゲツ（賛助会員へ移行）

（平成 29 年 4 月 1 日

付）

谷津不動産株式会社（自己破産申請）

（平成 29 年 4 月 20 日

付）

##### (2) 賛助会員現在数 61 社

イ. 年度中の入会等 8 社

株式会社サンゲツ（正会員より移行）	（平成 29 年 4 月 1 日付）
丸美リッチランドサービス株式会社	（平成 29 年 4 月 1 日付）
株式会社リフィード	（平成 29 年 6 月 1 日付）
株式会社トスコ	（平成 29 年 7 月 1 日付）
住宅保証機構株式会社	（平成 29 年 8 月 1 日付）
株式会社ダイテック	（平成 29 年 9 月 1 日付）
株式会社三輪設計	（平成 29 年 10 月 1 日付）
株式会社アドライズ	（平成 29 年 10 月 1 日付）

ロ. 年度中の退会等 2 社

株式会社エストレージ（正会員へ移行）	（平成 29 年 4 月 1 日付）
名盛建設株式会社	（平成 30 年 3 月 31 日付）

2. 庶務事項

登記事項 平成 29 年 5 月 23 日 監事の変更（役員補選に伴う後記役員の就任）

3. 主要会議

(1) 平成 29 年度定時総会（平成 29 年 5 月 12 日 ヒルトン名古屋）

平成 29 年度定時総会は、定款に基づき平成 28 年度事業報告（案）及び決算報告（案）を審議、夫々原案通り可決承認した。

次いで、会員等に関する規則に基づき平成 29 年度会員の入会金及び会費を審議、原案通り可決承認した。

続いて、監事辞任に伴う役員の補選が行われ、次の新役員を選出した。

辞任監事 藤岡 孔治（平成 29 年 5 月 12 日辞任）

就任監事 富田 真令（リンナイ株式会社中部支社）

最後に、定款に基づく理事会承認事項として、平成 29 年度事業計画及び同予算を報告した。

終了後、日本福祉大学生涯学習名誉センター長・客員教授 元NHKアナウンサー 杉山邦博氏による記念講演会「名勝負、名場面に学ぶ」を開催。引き続き懇親会に移り、会員相互の親睦、来賓の国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市の祝辞、独立行政法人住宅金融支援機構の乾杯、友好団体との親善交流が深められた。

## (2) 理事会

理事会で議決され、総会で報告した事業計画及び予算の適正な執行並びに協会運営の円滑化を図るため、年度中7回にわたり理事会を開催し、諸業務の具体化等について審議した。

平成 29.4.18	4月通常理事会	中日パレス「カトレア」
平成 29.5.12	5月通常理事会	ヒルトン名古屋「梅」
平成 29.6.20	6月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 29.9.19	9月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 29.11.21	11月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 29.12.19	12月通常理事会	名古屋マリオットアソシアホテル「マーキュリー」
平成 30.3.20	3月通常理事会	中日パレス「カトレア」

## (3) 委員会

理事会の諮問機関である事業・総務・財務・不動産研究の各常設委員会は、事業計画に基づく諸行事の具体化、業務及び財務の適正な実施等について検討を行い、理事会に答申を行った。

また、会員拡大委員会を設置し、拡大キャンペーン実施並びにその具体化について審議、理事会に答申を行い、会員拡大実施要綱に基づき会員拡大に精力的に取り組んだ。

平成 29.6.2	事業委員会	昭和ビル「会議室」
平成 29.8.4	事業・不動産研究合同委員会	昭和ビル「会議室」
平成 29.8.4	第1回会員拡大委員会	昭和ビル「会議室」
平成 29.11.2	第1回財務委員会	協会事務局
平成 30.3.5	第2回会員拡大委員会	昭和ビル「会議室」
平成 30.3.8	第2回財務委員会	協会事務局
平成 30.3.20	総務・事業合同委員会	中日パレス「カトレア」

## (4) 受章

本協会馬場研治理事長が、多年住宅建設業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与した功績により、平成29年7月10日に国土交通大臣表彰を受章された。

## II. 事業関係

### 1. 主要な事業活動

#### (1) 住宅・宅地に関する各種調査研究の実施、資料の収集・提供等

本協会は、住宅環境の現状、また住宅・宅地に関する制度改正の情報を幅広く収集し、国及び県・市の住宅・宅地政策に対する協力を行っている。

その他、住宅・土地関連税制の改正要望、事業資金融資の現状、個人向け住宅ローン融資

の現状等に関する調査、更には国土交通省、愛知県、名古屋市、関連団体から住宅、まちづくりに関する制度改正に関する資料の収集を行い、情報を広く周知している。

平成 29 年度の調査テーマとしては、以下のようなものがある。

平成 29.6.29 説明会「営業に役立つ資金計画セミナー」

講師：一般財団法人住宅金融普及協会 会長 八野 行正 氏 他

参加者 25 名 中日パレス「セントラル」

平成 29.7.4 第 1 回部会「東海マンションマーケット 2016 の振り返りと 2017 の展望」

講師：㈱リクルート住まいカンパニー マンション営業統括部

支社営業部 東海グループマネージャー 山田 祐也 氏

制度説明

住宅産業企業年金基金（全国住宅地開発厚生年金基金後継制度）

「らいふぷらん年金について」

事業紹介

(株)ダイテックホールディング

「分譲クラウドについて」

～土地の仕入れから分譲地の販売管理・利益管理をするシステム～

参加者 45 名 ㈱新東通信「会議室」

平成 29.9.29 説明会「フラット 35 等制度改正説明会」5 団体共催

講師：独立行政法人住宅金融支援機構 東海支店

地域営業第一グループ長 實方 靖 氏

参加者 21 名 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店「会議室」

平成 29.10.5 第 2 回部会「2017 東海圏の上半期戸建市況のポイント」

講師：㈱新東通信 マーケティングプランナー 加藤 高伸 氏

事業紹介

住宅保証機構(株)

「まもりすまい保険事業の紹介」

(株)リフィード 大阪支店

「リフォーム事業の仕組みと効率化」

参加者 34 名 ㈱新東通信「会議室」

平成 29.10.11 説明会「一般財団法人住宅金融普及協会セミナー」

テーマ「信頼される資金計画のアドバイス」

第 1 部「資金計画の相談実務に役立つアドバイス」

講師：住宅ローンアドバイザー 佐藤 益弘 氏

第 2 部「東海圏における住宅建設動向」

講師：独立行政法人住宅金融支援機構 東海支店長 河田 崇 氏

参加者 17 名 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店「会議室」

- 平成 29.10.24 講演会「立地適正化計画の概要と土地利用への影響を考える」  
講師：不動産鑑定士伊藤事務所 伊藤 晃宏 氏  
参加者 25名 岐阜キャッスルイン「末広」
- 平成 30.1.17 住宅対談「住宅・マンション・団地の再生」  
椋山女学園大学 生活科学部 大学院 教授 村上 心 氏  
住宅業界代表 馬場 研治 理事長  
中部経済新聞社「応接室」
- 平成 30.1.19 説明会「ビジネスチャンス拡大セミナー」（一社）中京住宅産業協会共催  
講師：アルヒ(株) 営業企画・管理本部 部長 田中 伸 氏  
参加者 18名 中日パレス「カトレア」
- 平成 30.2.1 新春記念講演会「世界経済・日本経済・東海経済」2団体合同  
講師：日本銀行名古屋支店 支店長 内田 眞一 氏  
参加者 58名 名鉄グランドホテル「柏」
- 平成 30.3.8 講演会「免震の今、これから」  
講師：理事 岩部 雅人 氏（岩部建設(株) 代表取締役）  
参加者 22名 中日パレス「アイリス」
- 平成 30.3.12 研修会「不動産表示に関する公正競争規約研修会」 3団体共催  
講師：東海不動産公正取引協議会 係長 西尾 佳洋 氏  
参加者 24名 昭和ビル「アイリス」
- 平成 30.3.23 第3回部会 （一社）中京住宅産業協会共催
- 1 「マンションの2017総括と2018展望」  
講師：(株)リクルート住まいカンパニー マンション営業統括部  
支社営業部 東海グループリーダー 山田 祐也 氏
  - 2 「2017東海圏の戸建市況のまとめ」  
講師：(株)新東通信 マーケティングプランナー 加藤 高伸 氏  
事業紹介  
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)  
「銀行等では対応が難しい相続関連資金等のニーズに対する融資について」  
参加者 45名 (株)新東通信「会議室」

## (2) 住宅・宅地の供給等に関する政策提言等

全住協をはじめ関係団体と協議、連携し、税制改正、融資制度改善要望等、土地・住宅・不動産に関するあらゆる施策の推進について、全国レベルでの政策提言の取りまとめに参画している。また、全住協全国大会においては、同様の活動をしている全国の団体とともに、政府への要望事項を討議して意見集約を行い、国及び開催地自治体との意見交換を行う。

平成 29.7.18 住団連第74回政策審議会 馬場理事長 出席

住団連「会議室」

- 平成 29.7.28 国土交通省と全住協役員との懇談会 馬場理事長 出席  
ホテルニューオータニ「翠鳳」
- 平成 29.8.28 公明党愛知県本部との団体懇談会 馬場理事長・飯田副理事長・  
南副理事長・福山副理事長・尾河専務理事 出席  
公明党愛知県本部「会議室」
- 平成 29.11.16 第 49 回全国大会（鹿児島大会） 馬場理事長はじめ 16 名出席  
鹿児島サンロイヤルホテル「太陽の間」
- 平成 30.3.2 国土交通省中部地方整備局と不動産三団体意見交換会  
中日パレス「コスモス」 馬場理事長・飯田副理事長・南副理事長  
福山副理事長・尾河専務理事 出席

### (3) 住まいに関する研修会・説明会・講演会等の実施

会員を対象にした研修会等を実施し、技術・知識の普及啓発に努めている。

#### 研修会・説明会・住宅見学会

住生活に関するニーズの多様化に 대응するため、新しい提案について啓蒙活動として住宅市場の動向、融資制度、住宅瑕疵担保責任保険、住宅エコポイント、省エネ住宅、住宅・土地関連税制等の研修会・説明会、優良な住宅事例の見学会等を行った。

なお、当協会のホームページを通じて、その結果についても公開している。

平成 29.7.27 研修会「2020 年までに自社の競争力を確固たるものにするためのセミナー」

(株)リブ・コンサルティング業務委託)

内容 ・住宅会社 300 社の分析から見えてきた

「伸び続けている住宅会社の共通点」とは

・今起きているデジタル産業革命とは何か

また住宅会社はそれをどう活かすべきか

・2017 年のバズワード「働き方改革」

住宅会社はどう向きあうべきか

・「成長」にこだわる企業、「品質」にこだわる企業の戦い方

講師：(株)リブ・コンサルティング

コンサルティング事業本部 部長 石井 祐季 氏

参加者 23 名 中日パレス「アイリス」

平成 29.10.3 説明会「生産緑地法等の改正について」3 団体共催

国土交通省 都市局 都市計画課 環境計画調整官 湯澤 将憲 氏

参加者 19 名 中日パレス「アイリス・カトレア」

平成 29.11.27 見学会「野村不動産(株)『プラウドラウンジ名古屋』」

参加者 52 名 中日ビル内「総合型マンションギャラリー」

## 2.交流活動

当年度の会員交流活動として、次の通り実施した。

- 1 一般社団法人中京住宅産業協会 平成 29 年度定時総会懇親会  
平成 29.5.16 中日パレス「クラウンホール」
- 2 一般社団法人全国住宅産業協会 平成 29 年度定時総会懇親会  
平成 29.6.6 参加者 8 名 ホテルニューオータニ「芙蓉」
- 3 平成 29 年度駒ヶ根高原リゾートリンクス会員懇談会（役員・会員）  
(一社)中京住宅産業協会 合同  
平成 29.8.31 駒ヶ根高原リゾートリンクス 参加者 20 名  
平成 29.9.1 東住会ゴルフ大会「高森カントリークラブ」 参加者 17 名
- 4 岐阜地区懇談会（交流会） 参加者 25 名  
平成 29.10.24 岐阜キャッスルイン「末広」
- 5 協会忘年会（役員・全会員） 参加者 79 名  
平成 29.12.19 名古屋マリオットアソシアホテル「ジュピター」
- 6 一般社団法人全国住宅産業協会新年賀会 参加者 7 名  
平成 30.1.9 ホテルニューオータニ「芙蓉」
- 7 平成 30 年新春懇談会 (一社)中部不動産協会共催  
平成 30.2.1 名鉄グランドホテル「柏」 参加者 66 名  
年賀交歓、記念講演会に続き、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、独立行政  
法人住宅支援機構の他、友好団体の来賓、会員を交え親善交流を深めた。
- 8 東住協懇談会  
平成 30.2.8~9 全住協協会交流会 参加者 13 名（4 団体合計参加者 107 名）  
(一社)全国住宅産業協会、(一社)九州住宅産業協会、(一社)関西住宅産業協会  
(一社)東海住宅産業協会  
平成 29 年度は関住協が幹事協会となり下記のとおり実施した。

〈1 日目〉

- (1) 見学会：マンション「ワコーレ ザ・神戸トアロード」和田興産(株)  
戸建「里山住宅博」(株)吉村一建設
- (2) 講演会：「観光立国、地方創生で日本を元気に！！～Stay hungry, Stay foolish～」  
講師：公益財団法人大阪観光局 理事長 溝畑 宏 氏  
ホテルモントレグラスミア「スノーベリー」
- (3) 懇親会：                            "                            「ウィンダムミアホール」

〈2 日目〉

- 見学会：「ローレルスクエア健都ザ・レジデンス」  
近鉄不動産(株)・大和ハウス工業(株)・名鉄不動産(株)

9 海外視察（タイ・バンコク） （一社）中京住宅産業協会 合同

平成 30.2.21～24 参加者 11 名

見学会：戸建 「GF KOTOBUKI.CO.,LTD」(株)富士開発の合弁会社

コンドミニアム「W・SHINWA・CO.,LTD」信和不動産(株)の合弁会社

戸建 (THANASIRI)

観光：アユタヤ遺跡

ゴルフ：ニカンティ

10 東住会・白竜会「合同ゴルフ大会」 参加者 11 名

平成 30.3.27 愛知カンツリークラブ

## 2.業務提携

(1) 本協会は、一般財団法人日本相続カウンセル協会（旧名称：日本相続管理士協会）が資格を認定する「相続カウンセル（旧名称：相続管理士）」を普及・育成し、相続制度が円滑に運用できるよう相続管理の正しい知識の啓発と社会への普及を目的とし、認定試験を実施することを代行する業務提携契約を平成 29 年 6 月 23 日に締結した。

なお、本年度会員社員 50 名が認定試験に合格し、相続管理士認定を受けた。

平成 29.9.8 第 1 回相続管理士管理士資格取得講座・認定試験 昭和ビル「会議室」

平成 29.12.1 第 2 回相続管理士管理士資格取得講座・認定試験 昭和ビル「会議室」

(2) 本協会は、日本リビング保証株式会社が運営代行する住宅設備の延長サービスの顧客となる事を目的とした紹介業務に関する基本契約を平成 29 年 7 月 3 日に締結した。

## Ⅲ. 日常業務

### 1. その他事業

#### (1) 手付金等保証業務

本協会は、全国不動産信用保証株式会社の業務を受託、宅建業法に基づく手付金等の保証業務を実施し、不動産取引における消費者保護を図るとともに、不動産業界の信用確保の推進に努力した。

#### (2) 住宅瑕疵担保責任保険（特定住宅）業務

本協会は、住宅保証機構株式会社が取り扱っている住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」について、一般社団法人全国住宅産業協会が特定団体として認定を受けていることか



ら、「まもりすまい保険」の利用促進に努め、当協会会員の契約申込受付業務を行っている。

また、一般社団法人全国住宅産業協会が株式会社日本住宅保証機構（JIO）と株式会社ハウスジーメン、株式会社住宅あんしん保証、ハウスプラス住宅保証株式会社の団体認定も受けており、契約申込を希望する会員事業者に対して情報提供を行っている。

平成 29.9.22 全住協検査員研修会兼制度説明会

中日パレス「コスモス」

## 2. 業界関係活動

### (1) イ. 一般社団法人全国住宅産業協会

本協会は、一般社団法人全国住宅産業協会（略称「全住協」）に主要役員を派遣し、住宅・宅地事業に関する諸問題の検討審議を行い、政府の住宅宅地政策に関する建議献策及び民間における開発事業の環境改善について要望活動に参画し、政府における住宅対策の推進に協力している。

また、これらの活動を通じて収集された諸情報を全会員へ周知している。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

平成 29.5.9 第 25 回理事会

ホテルニューオータニ「悠」

平成 29.6.6 第 26 回理事会・平成 29 年度定時総会・第 27 回理事会

馬場理事長・南副理事長 出席

ホテルニューオータニ「悠」「麗」

平成 29.7.19 政策審議会 馬場理事長 出席

ホテルグランドヒル市ヶ谷「瑠璃」

平成 29.7.28 理事長協議会・国土交通省懇談会・第 28 回理事会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「アリエス」「翠鳳」「シリウス」

平成 29.9.15 全国事務局長会議 尾河事務局長 出席

全住協「会議室」

平成 29.11.16 第 29 回理事会 馬場理事長 出席

鹿児島サンロイヤルホテル「エトワール」

平成 30.1.9 第 30 回理事会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「悠」

平成 30.1.15 政策審議会 馬場理事長 出席

ホテルグランドヒル市ヶ谷「芙蓉」

平成 30.3.23 第 31 回理事会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「悠」

#### ロ. 全国不動産信用保証株式会社活動

宅地建物取引業法第41条、41条の2に定められている手付金等の保全措置を講じる指定保管期間として、旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身が母体となって国土交通省の認可を受けて昭和46年12月に設立され、不動産取引における消費者保護を図ると共に不動産業界の信用確保の推進を図っている。

平成 29.4.25 第 266 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「櫛」

平成 29.5.26 第 267 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「桐」

平成 29.6.22 第 46 回株主総会・第 268 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「楓」「桐」

平成 29.10.26 第 269 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「櫛」

平成 29.12.1 第 270 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「橘」

平成 30.3.22 第 271 回取締役会 馬場理事長 出席  
メルパルク東京「桐」

#### (2) 住宅産業企業年金基金

旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身を母体組織とする厚生年金基金の後継制度として、平成28年10月1日付で行政の認可を取得し、正式に住宅産業企業年金基金（愛称：らいふぷらん年金）として発足した。

平成 29.7.25 第 5 回清算人会・第 3 回代議員会  
馬場理事長・菱田理事・尾河事務局長 出席  
メルパルク東京「櫛」

平成 30.1.23 第 6 回清算人会・第 4 回代議員会 馬場理事長・尾河事務局長 出席  
メルパルク東京「櫛」

#### (3) 東海不動産公正取引協議会

本協会は、自主規制による不動産取引の公正を確保し、消費者保護と業界の社会的地位の向上を図るため、東海不動産公正取引協議会の構成団体として主要役員を派遣し、同協議会の円滑な運営に協力するとともに、会員事業者に対し「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の周知に努力した。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

平成 29.5.18 正副長会議・理事会 飯田副理事長 出席  
キャッスルプラザ「山吹」「皐月」

- 平成 29.6.16 平成 29 年度定時総会 飯田副理事長・尾河専務理事 出席  
キャッスルプラザ「鳳凰」
- 平成 29.9.15 愛知地区調査指導委員会 福山副理事長 出席  
愛知県不動産会館会議室「中会議室」
- 平成 30.2.13 正副長会議 飯田副理事長 出席  
キャッスルプラザ「山吹」
- 平成 30.3.13 愛知地区調査指導委員会 飯田副理事長・福山副理事長 出席  
キャッスルプラザ「亀」
- 平成 30.3.26 理事会 飯田副理事長 出席  
キャッスルプラザ「梓」

#### (4) 愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会活動

本協会は、不動産取引における暴力関係団体を締め出すため、官民協力による「愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会」のメンバーとして積極的に事業活動に参画するとともに、会員の日常業務における暴力排除対策について随時連絡を行うなど、会員が一丸となって暴力追放の姿勢を堅持するような意識の高揚に努めた。

- 平成 29.7.10 平成 29 年度幹事会 愛知県不動産会館「会議室」
- 平成 29.8.8 平成 29 年度総会 KKR 名古屋「芙蓉」
- 平成 29.10.17 平成 29 年度愛知県民大会～地域安全・暴力追放～  
愛知県芸術劇場「大ホール」
- 平成 30.2.9 平成 29 年度愛知県民会議 暴力追放セミナー  
名古屋国際会議場「センチュリーホール」

#### (5) 不動産コンサルティング協議会活動

同協議会は、愛知県の不動産業界における不動産コンサルティング制度の普及及び同業務を営む不動産業者及び技能登録者等の従事者に対する指導・教育を行うことにより、不動産コンサルティング業務の社会的認知の高揚を図ることを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

- 平成 29.5.17 理事会 愛知県不動産会館「会議室」
- 平成 29.10.23 運営委員会 愛知県不動産会館「会議室」

#### (6) 愛知県建築開発等行政推進協議会活動

本協議会は、県民の快適な住環境の保持、生命と健康及び財産の保護を図り広く社会に貢献することを目的としており、県内にある民間建築関係団体及び民間宅地造成等の開発関係団体で構成されている。本協会もメンバーとして活動に参画した。

平成 29.8.2 役員会 公益社団法人愛知建築士会「会議室」

(7) 愛知ゆとりある住まい推進協議会活動

県民の住まいに対する関心を高める活動を実施する「ゆとりある住まい推進協議会」のメンバーとして研究、啓蒙活動に参画した。

また、同協議会が平成 15 年 12 月に創設した「住まい手サポーター制度」には、当協会会員の技能資格者が登録、協力している。

平成 29.4.27 あいち住まいるフェア 2017 特別委員会・企画委員会

愛知県東大手庁舎「研修室」

平成 29.5.26 平成 29 年度総会 名古屋ガーデンパレス「葵」

平成 29.6.22 第 1 回住情報部会 一般財団法人愛知県建築住宅センター「第 2 会議室」

平成 29.7.24 第 2 回住情報部会 一般財団法人愛知県建築住宅センター「第 2 会議室」

平成 29.8.2 あいち住まいるフェア 2017 特別委員会 愛知県東大手庁舎「研修室」

平成 29.10.12～14 あいち住まいるフェア 2017・建築総合展 「吹上ホール」

平成 29.12.7 あいち住まいるフェア 2017 特別委員会 愛知県三の丸庁舎「大会議室」

(8) マンション管理推進協議会活動

同協議会は、主要な居住形態として広く普及したマンションについて、管理組合の自立的な運営による適正な管理を推進し、良好な居住環境とストックの社会的効用の維持を図るとともに周辺地区のスラム化防止、都市の環境と機能の確保を図るため、公共団体、マンションに関する団体、専門家の団体等が相互に連携して、管理組合、区分所有者、居住者等に対してマンションの管理に関する情報及び資料の提供等を行い、マンションの適正な管理を支援することを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

平成 29.5.17 第 16 回定例全体会議 愛知県自治センター「研修室」

(9) 愛知県建築安全安心マネジメント協議会

同協議会は、建築物の安全性等の確保について県民の期待に応え、特定行政と建築関係団体が一致協力して、建築確認検査制度の実効性の確保、違反建築物対策の徹底及び既存建築物対策の推進等に取り組むことを目的としている。本協会もメンバーとして活動に参画している。

3. 住宅金融支援機構融資関連事業の推進

本協会は、会員事業における融資活用による良質な住宅・宅地事業の推進を支援するとともに、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携する住宅ローン「フラット 35」S 等融資制度についての諸情報を定期的に会員へ周知するとともに説明会を開催している。

4. その他の日常活動

本協会は、会員事業が愛知・岐阜・三重の各県に渡っており、関係省庁から住宅宅地関連の情報を収集するとともに、主要行事に関しては当局の関係者との意見・情報交換を行い、地域における官民協調による住宅・宅地事業の円滑な推進に努めた。

また、本協会は全住協を通じて収集した国政関連情報、業界動向及び地方政庁、住宅金融支援機構からの住宅・宅地関連の諸情報を整理し、常時会員事業者に提供、会員事業の推進を支援した。